



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 森田 泰典

TEL 03-3541-5331

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	126,628	3.9	11,069	△1.4	12,657	0.2	8,030	△3.0
26年3月期第3四半期	121,913	16.3	11,231	9.7	12,630	9.4	8,277	21.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,153百万円 (△11.0%) 26年3月期第3四半期 11,407百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.64	116.30
26年3月期第3四半期	118.84	118.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	224,486	151,253	66.7
26年3月期	234,476	147,847	62.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 149,725百万円 26年3月期 146,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	19.00	—		
27年3月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	1.1	13,900	△6.6	15,200	△7.3	8,900	△23.1	129.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	70,239,892 株	26年3月期	70,239,892 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,666,488 株	26年3月期	484,698 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	68,848,994 株	26年3月期3Q	69,646,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価の上昇などにより個人消費が落ち込み、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景として消費関連貨物の輸送需要は厳しい状況にあり、また、原油価格の下落により燃料価格は落ち着きをみせているものの、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下にあつて、当社グループは福岡県粕屋郡志免町、岡山県岡山市、兵庫県神戸市、群馬県邑楽郡邑楽町に倉庫を建設し、福井県福井市に出張所を新設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。また、前期末に(株)イトー急行を連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比 3.9%増の1,266億28百万円となりました。

営業利益につきましては、減価償却費の増加や業務効率の低下などの影響により前年同期比 1.4%減の110億69百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比 0.2%増の126億57百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が為替差益や持分法による投資利益の増加などにより前年同期比 8.0%増の17億81百万円となったことに加え、営業外費用が社債発行費の減少などにより前年同期比 22.6%減の1億93百万円となったことによるものであります。

四半期純利益につきましては、前年同期比 3.0%減の80億30百万円となりました。その要因といたしましては、主に特別利益の投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

前期末に(株)イトー急行を連結子会社化したことなどによる増収効果もありましたが、個人消費の低迷の影響などにより貨物取扱量が減少し、売上高は前年同期比 0.2%減の638億28百万円となりました。営業利益は、輸送効率の低下や減価償却費の増加などにより前年同期比 45.3%減の15億3百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比 18.7%増の195億1百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や増収効果により、前年同期比 16.0%増の48億31百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の減少により、売上高は前年同期比 4.2%減の269億52百万円となりました。営業利益は、売上高が減少した影響などにより前年同期比 11.6%減の21億61百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 30.2%増の119億76百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比 64.7%増の18億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は633億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億50百万円減少いたしました。これは主に有価証券が163億42百万円、現金及び預金が11億32百万円それぞ

れ減少したことによるものであります。固定資産は 1,611 億 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 72 億 59 百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が 72 億 45 百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は 2,244 億 86 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 99 億 90 百万円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 346 億 38 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 110 億 80 百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が 32 億 25 百万円、未払法人税等が 21 億 39 百万円、営業外電子記録債務が 18 億 77 百万円、賞与引当金が 14 億 95 百万円、支払手形及び買掛金が 14 億 60 百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は 385 億 94 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23 億 16 百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 18 億 6 百万円、退職給付に係る負債が 5 億 57 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は 732 億 33 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 133 億 96 百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は 1,512 億 53 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 34 億 5 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 50 億 97 百万円、為替換算調整勘定が 19 億 35 百万円、自己株式が 39 億 61 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 66.7%（前連結会計年度末は 62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 26 年 11 月 7 日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が462百万円増加し、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が748百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	14,938
受取手形及び売掛金	32,478	32,332
有価証券	28,213	11,870
商品及び製品	10	24
原材料及び貯蔵品	418	452
繰延税金資産	1,620	1,641
その他	1,828	2,129
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	80,628	63,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,123	47,916
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,169
工具、器具及び備品(純額)	1,076	1,134
土地	67,397	70,604
リース資産(純額)	223	283
建設仮勘定	3,649	3,456
有形固定資産合計	122,320	129,565
無形固定資産		
無形固定資産	1,512	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	25,240	25,587
長期貸付金	581	651
退職給付に係る資産	71	76
繰延税金資産	2,151	1,763
その他	2,111	2,123
貸倒引当金	△141	△108
投資その他の資産合計	30,014	30,093
固定資産合計	153,848	161,107
資産合計	234,476	224,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669	10,208
電子記録債務	5,491	4,682
短期借入金	6,149	2,924
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	58	68
未払法人税等	4,144	2,005
賞与引当金	2,790	1,295
役員賞与引当金	142	108
設備関係支払手形	1,812	1,581
営業外電子記録債務	2,797	920
その他	10,562	10,842
流動負債合計	45,719	34,638
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,542	4,735
リース債務	168	226
繰延税金負債	5,936	5,954
退職給付に係る負債	6,600	6,042
役員退職慰労引当金	229	221
その他	1,433	1,414
固定負債合計	40,910	38,594
負債合計	86,629	73,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,376	12,369
利益剰余金	114,329	119,426
自己株式	△648	△4,610
株主資本合計	137,374	138,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,641	9,747
為替換算調整勘定	53	1,988
退職給付に係る調整累計額	△588	△513
その他の包括利益累計額合計	9,106	11,222
新株予約権	187	237
少数株主持分	1,178	1,290
純資産合計	147,847	151,253
負債純資産合計	234,476	224,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,913	126,628
売上原価	105,282	109,743
売上総利益	16,630	16,884
販売費及び一般管理費	5,398	5,815
営業利益	11,231	11,069
営業外収益		
受取利息	210	101
受取配当金	328	373
受取賃貸料	53	83
持分法による投資利益	19	233
受取補償金	10	—
為替差益	215	552
投資有価証券評価益	215	—
雑収入	595	436
営業外収益合計	1,649	1,781
営業外費用		
支払利息	83	103
社債発行費	105	—
雑支出	61	89
営業外費用合計	250	193
経常利益	12,630	12,657
特別利益		
固定資産売却益	35	118
投資有価証券売却益	1,158	1
特別利益合計	1,194	119
特別損失		
固定資産売却損	35	3
固定資産除却損	25	86
投資有価証券売却損	10	0
減損損失	3	1
組織再編費用	59	—
特別損失合計	133	91
税金等調整前四半期純利益	13,691	12,686
法人税等	5,405	4,638
少数株主損益調整前四半期純利益	8,285	8,048
少数株主利益	8	17
四半期純利益	8,277	8,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,285	8,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,497	103
為替換算調整勘定	763	1,634
退職給付に係る調整額	-	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	291
その他の包括利益合計	3,122	2,105
四半期包括利益	11,407	10,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	10,146
少数株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,930	16,424	28,131	9,197	117,684	4,228	121,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	179	523	13	850	726	1,576
計	64,063	16,603	28,655	9,211	118,534	4,955	123,489
セグメント利益	2,748	4,166	2,444	1,126	10,486	627	11,113

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,486
「その他」の区分の利益	627
その他の調整額(注)	117
四半期連結損益計算書の営業利益	11,231

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,828	19,501	26,952	11,976	122,258	4,369	126,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	204	519	23	982	850	1,832
計	64,062	19,705	27,472	11,999	123,240	5,220	128,461
セグメント利益	1,503	4,831	2,161	1,855	10,351	660	11,012

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,351
「その他」の区分の利益	660
その他の調整額(注)	56
四半期連結損益計算書の営業利益	11,069

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。